



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森元 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田 正春 TEL 03-3340-5500
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	13,481	4.5	299	△57.4	266	△63.0	105	△75.0
26年3月期第3四半期	12,898	10.2	702	55.9	722	68.4	420	87.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 127百万円 (△75.0%) 26年3月期第3四半期 508百万円 (114.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.02	—
26年3月期第3四半期	28.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	19,368	7,454	38.4	497.38
26年3月期	20,550	7,744	37.6	517.38

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,437百万円 26年3月期 7,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	9.7	1,489	16.6	1,500	15.9	834	5.2	55.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社グループの業績の主要な部分は、土木建設用資材の受注生産であり、主に公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	15,628,300株	26年3月期	15,628,300株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	674,218株	26年3月期	674,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	14,954,082株	26年3月期3Q	14,954,082株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策や経済対策などにより、企業収益や雇用情勢の改善を背景とした緩やかな景気の回復基調にあるものの、消費税増税等による消費の停滞や円安進行による原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外(ベトナム)建設市場での事業展開(ハロン〜ハイフォン道路Bach Dang橋整備調査業務)
- PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ=公民連携)への積極的な取組
- 新製品開発・超高引張強度コンクリート「ESCON(エスコン)」の研究開発・用途開発
- 事業拡大のためのM&Aによる新事業分野の開拓
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は134億81百万円(前年同期比4.5%増)と増収となりました。利益面では、原材料価格の高騰による原価率の上昇や成長分野への積極投資による販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益2億99百万円(前年同期比57.4%減)、経常利益2億66百万円(前年同期比63.0%減)、四半期純利益1億5百万円(前年同期比75.0%減)と減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に新たに鉄建工業株式会社(新商号:エスイー鉄建株式会社)を子会社化し、この事業を従来からの報告セグメントである「建設用資機材の製造・販売事業」に含めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、引き続き政府の経済対策としての公共工事の景気浮揚策の追い風があり、橋梁の耐震対策工事で使用される「落橋防止装置」や港湾の岸壁に使用される「控索」の海外向け売上が前年同期に比べ順調に推移いたしました。

また、第1四半期連結会計期間において子会社化した鉄建工業株式会社(新商号:エスイー鉄建株式会社)の事業の売上が当セグメントの売上高に寄与いたしました。

利益面では、原材料価格の高騰や固定費増加による売上総利益率の低下があり、また、積極的な営業活動と成長分野への事業展開を推進していることによる販売費及び一般管理費の増加があったことから、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、この事業の売上高は79億20百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は3億8百万円(前年同期比47.4%減)となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、依然として建築工事に従事する職人の慢性的不足が諸工事全般で解消されていないものの、建築工事量は増加傾向であるため、主に首都圏市場で資材販売が順調に推移いたしました。

利益面では、原材料価格の上昇分を製造原価低減の努力および製品販売価格へ転嫁を図るべく積極的な営業活動を推し進めておりますが、価格面では依然厳しい市場環境にあることから、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、この事業の売上高は42億95百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は2億44百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックの海外事業展開により、「ブータン国内交通網に係わる情報収集・確認調査」、「東ティモール国コモロ川上流新橋建設計画(詳細設計)」ならびに「平成26年度アフリカ地域道路橋梁分野技術協力プロジェクト詳細計画策定調査評価」等の業務が当第3四半期連結会計期間に完工いたしました。

利益面では、海外の一部の施工監理業務において、天候不順による工期遅延が発生したことによる予定外の追加経費や外注費が発生したことなどにより、営業損失は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、この事業の売上高は3億9百万円(前年同期比19.0%減)、営業損失は1億25百万円(前年同期は71百万円の営業損失)となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策やインフラ老朽化対策である橋梁、道路、トンネルなどの改修計画の具体化など事業を推し進めております。また、工事量の増加による技術者・熟練労務者の不足や新規参入業者との競合等への対応を図りながら、受注消化体制の整備と事業エリアの拡大を推し進めております。

この結果、この事業の売上高は9億56百万円(前年同期比12.9%減)、利益面では、引き続き「調査・設計業務」が好調であったことから、営業利益は80百万円(前年同期比64.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は193億68百万円(前連結会計年度末比11億81百万円減)でありました。内訳は、流動資産135億62百万円(前連結会計年度末比14億6百万円減)、有形固定資産38億64百万円(前連結会計年度末比1億75百万円増)、無形固定資産3億14百万円(前連結会計年度末比79万円減)、投資その他の資産16億27百万円(前連結会計年度末比50百万円増)でありました。減少の主な要因は、借入金の約定返済および社債の償還が進んだことなどにより、現金及び預金が13億91百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は119億14百万円(前連結会計年度末比8億91百万円減)となりました。内訳は、流動負債が82億86百万円(前連結会計年度末比4億9百万円減)、固定負債が36億28百万円(前連結会計年度末比4億82百万円減)でありました。減少の主な要因は、借入金の返済および社債の償還が8億1百万円減少、未払法人税等が2億5百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は74億54百万円(前連結会計年度末比2億89百万円減)となりました。減少要因は、主として前年度の利益に対する株主配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が129,848千円増加し、利益剰余金が83,720千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,221,192	3,829,238
受取手形及び売掛金	7,677,981	6,984,497
商品及び製品	278,457	332,092
仕掛品	370,250	744,274
原材料及び貯蔵品	1,101,739	1,347,334
その他	370,231	366,064
貸倒引当金	△51,162	△40,951
流動資産合計	14,968,689	13,562,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,121,460	1,115,741
機械装置及び運搬具（純額）	259,449	397,162
工具、器具及び備品（純額）	55,689	53,826
土地	2,221,759	2,237,573
リース資産（純額）	31,117	38,764
建設仮勘定	—	21,716
有形固定資産合計	3,689,476	3,864,784
無形固定資産		
のれん	111,530	132,768
その他	203,608	181,578
無形固定資産合計	315,138	314,346
投資その他の資産		
投資有価証券	1,028,807	1,017,216
その他	572,343	645,588
貸倒引当金	△24,163	△35,778
投資その他の資産合計	1,576,987	1,627,026
固定資産合計	5,581,602	5,806,157
資産合計	20,550,292	19,368,705

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,592,399	5,568,740
短期借入金	280,522	320,522
1年内返済予定の長期借入金	1,357,993	1,304,259
1年内償還予定の社債	369,000	284,000
未払法人税等	346,598	141,244
賞与引当金	85,349	43,466
その他	664,024	624,026
流動負債合計	8,695,887	8,286,259
固定負債		
社債	654,000	532,000
長期借入金	2,447,215	1,866,189
役員退職慰労引当金	468,780	553,215
退職給付に係る負債	256,560	412,872
資産除去債務	44,793	60,748
その他	238,992	203,144
固定負債合計	4,110,341	3,628,168
負債合計	12,806,229	11,914,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	5,684,654	5,357,221
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,660,567	7,333,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,418	54,285
為替換算調整勘定	15,712	42,752
退職給付に係る調整累計額	9,301	7,714
その他の包括利益累計額合計	76,431	104,753
少数株主持分	7,063	16,390
純資産合計	7,744,062	7,454,277
負債純資産合計	20,550,292	19,368,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,898,376	13,481,251
売上原価	9,198,585	10,020,459
売上総利益	3,699,790	3,460,792
販売費及び一般管理費	2,997,038	3,161,397
営業利益	702,751	299,395
営業外収益		
受取利息	566	571
受取配当金	32,893	5,875
受取手数料	13,134	12,328
受取家賃	13,812	13,872
持分法による投資利益	21,861	—
貸倒引当金戻入額	3,926	2,436
その他	14,124	17,705
営業外収益合計	100,319	52,789
営業外費用		
支払利息	57,030	47,588
売上割引	16,160	15,730
為替差損	131	991
寄付金	4,585	11,361
持分法による投資損失	—	8,328
その他	3,159	1,333
営業外費用合計	81,067	85,334
経常利益	722,002	266,850
特別利益		
固定資産売却益	2,246	985
投資有価証券売却益	—	20,910
受取保険金	2,000	618
持分変動利益	—	7,657
特別利益合計	4,246	30,171
特別損失		
固定資産売却損	—	295
固定資産除却損	14,341	466
ゴルフ会員権評価損	—	1,784
投資有価証券評価損	7,018	—
特別損失合計	21,359	2,545
税金等調整前四半期純利益	704,890	294,476
法人税等	288,120	195,702
少数株主損益調整前四半期純利益	416,769	98,774
少数株主損失(△)	△3,319	△6,265
四半期純利益	420,088	105,039

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	416,769	98,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,728	3,575
持分法適用会社に対する持分相当額	69,314	26,332
退職給付に係る調整額	-	△1,586
その他の包括利益合計	92,043	28,321
四半期包括利益	508,812	127,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512,131	133,361
少数株主に係る四半期包括利益	△3,319	△6,265

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,491,741	3,925,971	382,436	1,098,226	12,898,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	119,519	2,465	1,443	—	123,428
計	7,611,260	3,928,437	383,879	1,098,226	13,021,804
セグメント利益又は損失(△)	586,740	276,176	△71,729	48,695	839,883

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	839,883
セグメント間取引消去	3,618
全社費用(注)	△124,397
のれんの償却	△16,353
四半期連結損益計算書の営業利益	702,751

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設用資機材の製造・販売事業	建築用資材の製造・販売事業	建設コンサルタント事業	補修・補強工事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,920,117	4,295,170	309,856	956,106	13,481,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,135	2,297	2,500	—	44,933
計	7,960,253	4,297,468	312,356	956,106	13,526,185
セグメント利益又は損失(△)	308,545	244,288	△125,797	80,285	507,321

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	507,321
セグメント間取引消去	△6,834
全社費用(注)	△176,340
のれんの償却	△24,751
四半期連結損益計算書の営業利益	299,395

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。